

オフピーク通勤で社会貢献を！
三日坊主防止アプリ「みんなチャレ」を活用したテストマーケティングを実施！
-オフピーク通勤をすると、東急電鉄が子どもの教育支援に寄付を行います-

東京急行電鉄株式会社
 エーテンラボ株式会社

東京急行電鉄株式会社（以下、東急電鉄）は、東急線沿線におけるさらなるオフピーク通勤の浸透を目的に、エーテンラボ株式会社（以下、エーテンラボ）が提供する、三日坊主防止アプリ「みんなチャレ」を活用した、オフピーク通勤の習慣化に関するテストマーケティング（以下、本テストマーケティング）を、4月1日（日）から実施します。

「みんなチャレ」アプリ（以下、本アプリ）は、新しい生活習慣を身につけたい利用者が、「早起き」や「ダイエット」などのテーマに基づくグループ共通目的を立てて、5名1組で取り組むアプリです。利用者は、グループ共通目的の達成に向けた個人の活動をグループ内チャットで共有し、他メンバーと励まし合うことで、メンバー相互の活動習慣化を図るとともに、アプリ内スタンプや社会貢献活動に使用できるアプリ内通貨「みんなチャレコイン」を獲得できます。また、本アプリには企業が参加することも可能で、独自のテーマ設定を行い、参加者を募ることができます。さらに、独自の社会貢献メニューを設定でき、利用者の「みんなチャレコイン」消費枚数に応じて、寄付を行うことが可能です。

東急電鉄は、本テストマーケティングにおいて、本アプリ内に「オフピーク通勤」というテーマを設定し、参加者を募ります。利用者が、オフピーク通勤を通じて貯めた「みんなチャレコイン」を使用して、経済的理由で学校外教育を受けられない子どもに、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンを通じて、学校外教育の利用券などを送ります。

本テストマーケティングは、エーテンラボがベンチャー企業と東急グループの事業共創を目的とした「東急アクセラレートプログラム2017」に参加・受賞したことから実現しました。本アプリは、朝5～6時台の利用が最も多く、朝活への関心が高い20～40代利用者が多いことが特徴です。東急電鉄は、こうした利用者に対して、オフピーク通勤の実践目的に「社会貢献」という選択肢を増やすことで、より多くの東急線利用者にオフピーク通勤にご協力いただくことを目指します。今後、利用状況を検証しながら、取り組み方針を検討します。

東急電鉄は、新・中期3か年経営計画「Make the Sustainable Growth」において、鉄道事業の混雑緩和による快適性向上を掲げています。今後もホームドア設置や車両新造などのハード施策だけでなく、情報配信や分散乗車の推進などのソフト施策により、遅延や混雑の低減・解消に取り組んでいきます。

本アプリならびに本テストマーケティングの詳細は別紙のとおりです。



以上

【別紙】

三日坊主防止アプリ「みんなチャレ」を活用したテストマーケティングの詳細

■スマートフォン向けアプリサービス「みんなチャレ」について

- ・対象OS：iOS/Android
- ・サービス内容：新しい習慣を身に付けたい利用者が5名1組のチームを組み、チャットで励ましあいながらチャレンジする三日坊主防止アプリです。

■期間：2018年4月1日（日）～6月30日（土）

■「東急線早起き公式チャレンジ」について

- ・参加方法：
 1. 三日坊主防止アプリ「みんなチャレ」を無料でダウンロード。
 2. 「チーム検索」から「東急線早起き公式チャレンジ」へ。
 3. その中から目的にあった「メンバー募集中」チームを選んで、「参加する」ボタンで参加。
 4. 個人の目的に沿って早起き（オフピーク通勤）に取り組む。
- ・参加メリット：
 1. 参加することでユーザーは早起き（オフピーク通勤）の習慣化を身に付けることができます。
 2. チャレンジを達成すると貯まる「みんなチャレコイン」を寄付することで、子どもの教育支援ができます。

■エーテンラボ株式会社について

エーテンラボ株式会社は、ソニーの新規事業創出プログラム「Seed Acceleration Program」から独立したスタートアップ企業です。2017年度東急アクセラレートプログラムで渋谷賞を受賞しました。

1. 会社名：エーテンラボ株式会社（A10 Lab Inc.）
2. 代表者：長坂 剛
3. 設立：2016年12月
4. 所在地：東京都渋谷区恵比寿1-8-5 東洋ビル3階
5. 事業内容：習慣化ソリューションアプリ「みんなチャレ」の企画・開発・運営
コンサルティング・調査、メディア事業
6. URL：<https://a10lab.com>
7. メディア：<https://cat-ch.jp/>

■公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンについて

1. 団体名：公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン Chance for Children, Inc.
2. 代表理事：今井 悠介、奥野 慧
3. 法人設立：2011年6月20日 一般社団法人チャンス・フォー・チルドレン設立
2014年1月6日 内閣総理大臣より認定を受け、公益社団法人となる
4. 目的：家庭の経済的な理由で教育を受けることができない子どもたちに対して、塾や習い事で利用できる教育バウチャーを提供する活動を行っています。
5. URL：<http://www.cfc.or.jp/>



【参考】

東急アクセラレートプログラムの詳細

1. 概要

アーリーステージのスタートアップ企業を対象に、東急線沿線の生活利便性を高める新たなサービスを創出すること、ならびに渋谷を中心としたスタートアップ企業の持続的な成長を支えるエコシステムを構築し、渋谷をグローバルなイノベーション拠点にすることを目的に2015年6月からプログラムを運営しています。審査を通過した企業は、東急線沿線に集積する東急グループの広告媒体や施設、顧客基盤、営業網、株式会社東急総合研究所の各種調査データなどを利用したテストマーケティングを行えるほか、当社との業務提携なども検討します。2017年10月16日に、テストマーケティングを行うベンチャー企業を採択する2017年度最終審査会が開催され、エーテンラボは、価値のあるサービスを展開するベンチャー企業として渋谷賞を受賞しています。

2. URL <http://www.tokyu-ap.com/>

3. 2017年度受賞企業

- ・東 急 賞：WAmazing 株式会社
- ・渋谷 賞：エーテンラボ株式会社
- ・二子玉川 賞：My Dearest 株式会社
- ・NewWork賞：株式会社 ookami、ecbo 株式会社

4. これまでの資本業務提携事例

①リノベル株式会社

：東急線沿線の住宅市場活性化を目的に、一棟リノベーション事業において、業務提携および出資に関する基本合意を締結しました。両社の強みを生かして「ドレッセ Reno 青葉台」「Turn Table」の竣工において事業共創を行うほか、東急線沿線の住宅市場の活性化と、スマートハウスを活用した先進的な取り組みに挑戦しています。 <http://www.tokyu.co.jp/file/160330-1.pdf>

②株式会社 IROYA

：EC サイト上での商品の受注から決済に至るまでの全般業務や、倉庫マネジメント、販売などの小売流通業に関する株式会社 IROYA のノウハウを、渋谷 109 の「IMADA MARKET」を含む東急電鉄のリテール事業、および東急百貨 店に導入することで、柔軟な購入環境を顧客に提供し、リアル店舗と EC サイトの相互送客および顧客拡大の実現に取り組んでいます。 <http://www.tokyu.co.jp/file/160712-1.pdf>

③株式会社 Huber.

：国際交流したい日本人と外国人観光客を繋ぐガイドマッチングサービス「Huber」を運営している株式会社 Huber. と、東急線沿線を中心とした相互の経営資源を活用したツアーの作成を行い、インバウンド事業全般で相互の事業機会創出に向けた取り組みを推進しています。 <http://www.tokyu.co.jp/file/170619-1.pdf>

④Tangerine 株式会社

：IoT を活用したエリア媒体の開発と販売を目的として、株式会社東急エージェンシーによる資本業務提携を締結しました。BLEビーコンプラットフォームを構築する Tangerine の技術を用いて、交通・屋外広告や街頭、商業施設などで動く生活者をリアルタイムで捉え、情報発信に活用する仕組み、仕掛けづくりに取り組んでいます。 <https://www.tokyu-agc.co.jp/news/2016/release20161013.pdf>

⑤株式会社アクアビットスパイラルズ

：スマートフォンを活用した情報提供ソリューションを目的に、株式会社東急エージェンシーによる業務資本提携を締結しました。NFC タグと QR コードを用いて同社が提供するスマートプレートにより、商業施設や交通・屋外広告、さらには家庭内での情報発信に活用してまいります。 <http://www.tokyu-agc.co.jp/news/2017/release20171214.pdf>